

事業評価個票（事業実施：令和6年度）

（様式1）

事業名	熱中症予防対策推進事業費		開始/終了(予定)年度		令和6 / 令和8		活動指標		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
部局・担当課名	健康福祉部 がん対策・健康長寿日本一推進課						活動指標及び活動実績 (アウトプット)	①啓発チラシの配布枚数	活動実績					
総合発展計画実施計画の位置付け	政策の柱、政策	[政策の柱4]県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり [政策2]暮らしの様々なリスクへの対応力の強化				当初見込み			枚	60,000	60,000	60,000		
	施策	[施策] ー				②広報誌を活用して熱中症の注意喚起を行う自治体数(県・市町村)		活動実績						
	目標指標	ー						当初見込み	自治体	36	36	36		
事業の目的	熱中症に特に注意が必要な高齢者等を対象に、より一層の注意を促すため、啓発用チラシや広報用媒体を作成すると共に、市町村等と連携して回覧板や広報誌等を活用した注意喚起を図る。						成果指標及び成果実績 (アウトカム)	③	活動実績					
事業概要 (令和6年度の実施内容)	①啓発用チラシ・広報用媒体の作成、各市町村への配送【委託】 ・熱中症予防啓発チラシ作成、各市町村への配送までを一体的に委託 ・併せて、市町村広報誌掲載用の広報媒体の作成を委託  ②庁内でのチラシ印刷・公的機関(公民館・老人福祉施設)等への郵送【直接実施】 ・①に加えて関係機関への郵送等、県が直接実施し、より幅広く啓発を図る。								当初見込み					
								④	活動実績					
									当初見込み					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 ( )						成果指標(所管部局の分析)	①熱中症による救急搬送人員のうち、「中等症」より程度の重い方の割合(R1~5の5か年平均:34.9%)	成果実績					
上記実施方法とする理由: ①民間事業者のノウハウを活用し、配送までを効率的に一体的に実施する。②関係機関への郵送など個別対応を行う部分については、県が実施する。						目標値			%	30以下	27.5以下	25以下		
						達成度			%					
						②		成果実績						
目標値														
当初予算額 (単位:千円)	予算見積書グループ名	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	③	③	成果実績					
	①熱中症予防対策推進事業	1,240							目標値					
	②							達成度	%					
	④							④	成果実績					
計	1,240	ー	ー	ー	ー	目標値								
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金						活動指標及び成果指標設定の考え方	「活動指標」については、本事業が啓発チラシを作成し注意喚起を行うものであることから、「啓発チラシの配布枚数」を設定するとともに、県とすべての市町村が連携して広報誌に掲載することを目指すため、「広報誌を活用して熱中症の注意喚起を行う自治体数」を設定する。  「成果指標」については、本事業により県民に対して熱中症を未然に防ぐ行動の実践を促し、熱中症による救急搬送者数・死亡者数の減少を図ることから、「熱中症による救急搬送人員のうち「中等症」より程度の重い方の割合」を設定する。	達成度	%				
	県債								成果実績					
	其他特定財源								目標値					
	一般財源	1,240							達成度	%				
計	1,240	ー	ー	ー	ー									

事業所管部局による評価・検証(令和 年 月)

項目	評価(ABC)	評価に関する説明	課題
事業の必要性		事業の目的が県民や社会のニーズを的確に反映し、成果目標の明確な達成手段として位置づけられ、優先度の高い事業となっているか。また、市町村・民間等に委ねることができない事業なのか。	
事業の効率性		支出先の選定や受益者との負担関係は妥当であるか。	
事業の有効性(達成度)		活動実績は見込みに見合ったものであるか。また、整備された施設や成果物などは十分に活用されているか。	
		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	今後の対応

(評価基準)「事業の必要性・事業の効率性 A:妥当性が高い/B:おおむね妥当である/C:妥当性が低い」

「事業の有効性(達成度) A:目標を上回る成果、活動見込を上回って達成(100%以上)/B:おおむね目標どりの成果、活動見込をおおむね達成(80%以上100%未満)/C:目標を下回る成果、活動見込を下回った(80%未満)」